



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社カネカ 上場取引所 東・名  
 コード番号 4118 URL <http://www.kaneka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角倉 護  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 石原 忍 (TEL) 06-6226-5169  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	524,785	10.1	24,821	57.0	25,961	58.8	13,650	46.4
25年3月期	476,462	1.5	15,809	20.2	16,344	29.1	9,325	72.6

(注) 包括利益 26年3月期 23,204百万円(21.4%) 25年3月期 19,120百万円(827.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	40.50	40.47	5.1	5.2	4.7
25年3月期	27.68	27.65	3.7	3.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 335百万円 25年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	520,123	285,133	52.8	814.35
25年3月期	484,456	270,449	53.8	773.39

(参考) 自己資本 26年3月期 274,408百万円 25年3月期 260,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	33,924	△38,716	5,858	33,803
25年3月期	32,775	△32,937	3,770	31,747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,391	57.8	2.1
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	5,392	39.5	2.0
27年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		31.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	270,000	5.0	12,000	5.6	12,000	1.8	7,500	6.1	22.26
通期	560,000	6.7	30,000	20.9	29,000	11.7	17,000	24.5	50.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積り変更と区分することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	350,000,000株	25年3月期	350,000,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	13,034,982株	25年3月期	13,049,280株
③ 期中平均株式数	26年3月期	337,002,406株	25年3月期	336,954,517株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	291,662	8.6	10,708	116.4	14,888	28.4	6,733	△6.0
25年3月期	268,496	0.6	4,948	299.3	11,597	175.7	7,164	258.1

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.98	19.96
25年3月期	21.26	21.24

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	390,135	211,016	54.1	625.79
25年3月期	369,586	207,587	56.1	615.58

(参考) 自己資本 26年3月期 210,877百万円 25年3月期 207,428百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月13日に、機関投資家及び証券アナリスト向けの会社説明会を開催する予定です。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 6
(4) 会社の対処すべき課題	P. 6
3. 連結財務諸表	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 16
(連結損益計算書関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. その他	P. 23
(1) 役員の異動	P. 23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の業績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では緩やかな回復基調が続き欧州でも持ち直しの動きが見られましたが、中国・インドなど一部の新興国では成長ペースが鈍化するなど先行きの不確実性が大きい状況で推移しました。

わが国経済は、海外景気の下振れリスクなど引き続き不透明感が残る中、円高の修正や政府の経済政策などを背景に景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境の中、当社グループは、長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』の実現に向け、R&Dの強化、グローバル展開の促進など、事業構造変革を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の通期業績は、売上高は524,785百万円（前連結会計年度比10.1%増）と増収となり、営業利益は24,821百万円（前連結会計年度比57.0%増）、経常利益は25,961百万円（前連結会計年度比58.8%増）と増益となりました。当期純利益についても、事業構造改革費用等の特別損失を計上しましたが13,650百万円（前連結会計年度比46.4%増）と増益となりました。

セグメント別では、前連結会計年度と比較して、すべてのセグメントで増収となりました。営業利益は、化成品事業、食品事業、ライフサイエンス事業は減益となりましたが、機能性樹脂事業、発泡樹脂製品事業、合成繊維、その他事業は増益となり、エレクトロニクス事業は黒字化しました。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ②セグメント別の状況

##### （化成品事業）

塩化ビニール樹脂は、国内向け販売が堅調に推移しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。塩ビ系特殊樹脂は、海外市場で販売数量が増加しました。か性ソーダは、国内需要が低調に推移し、販売数量が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は103,985百万円と前連結会計年度と比べ9,191百万円（9.7%増）の増収となりましたが、営業利益は2,813百万円と前連結会計年度と比べ1,571百万円（35.8%減）の減益となりました。

##### （機能性樹脂事業）

モディファイヤーは、製品差別化力の向上、コストダウンなどの収益体質強化に注力し、国内市場・海外市場ともに事業拡大が進みました。特に海外市場では事業譲受を通じてシェア拡大を推進しました。変成シリコーンポリマーは、オンリーワン製品としてユニークな品質特性への評価が高く、国内市場・海外市場ともに順調に拡大しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は86,289百万円と前連結会計年度と比べ15,428百万円（21.8%増）の大幅な増収となり、営業利益は9,268百万円と前連結会計年度と比べ3,063百万円（49.4%増）の大幅な増益となりました。

##### （発泡樹脂製品事業）

発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、販売数量が増加しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、海外市場を中心に販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66,482百万円と前連結会計年度と比べ8,338百万円（14.3%増）の増収となり、営業利益は4,250百万円と前連結会計年度と比べ275百万円（6.9%増）の増益となりました。

##### （食品事業）

食品は、食の多様化に対応し、ニーズを先取りした新製品の拡販に努めました。消費者の低価格志向が一層強まる中、コストダウンに注力しましたが、原料価格上昇の影響を受けました。

以上の結果、当セグメントの売上高は134,253百万円と前連結会計年度と比べ2,029百万円（1.5%増）の増収となりましたが、営業利益は5,026百万円と前連結会計年度と比べ266百万円（5.0%減）の減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

医療機器は、国内外での拡販やコストダウンに注力しましたが、血液浄化システムの販売が低調に推移しました。医薬中間体は、販売数量が低調となりましたが、API(医薬品としての有効成分を有する原体)は拡大しました。機能性食品素材は、還元型コエンザイムQ10のヘルスケア効果が広くサプリメント市場に伝わり順調に需要拡大が進み販売数量が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47,423百万円と前連結会計年度と比べ291百万円(0.6%増)の増収となりましたが、営業利益は7,780百万円と前連結会計年度と比べ1,864百万円(19.3%減)の減益となりました。

(エレクトロニクス事業)

超耐熱性ポリイミドフィルムは、需要が拡大しているエレクトロニクス製品市場で新製品のラインアップや新規案件の採用などにより販売数量が前連結会計年度を上回りました。光学材料は、需要が順調に拡大し販売数量が増加しました。なお、本年度新たに、需要が大幅に増大しているスマートフォン、タブレットPCのタッチパネル向けに透明導電性フィルム(ITOフィルム)を事業化しました。太陽電池は、美観と性能を併せ持つ極めてユニークな建材製品としての市場認知が進み、国内の住宅向け販売が拡大するとともに徹底したコストダウンに注力しました。太陽電池関連部材は販売数量が前連結会計年度並みに留まりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は47,533百万円と前連結会計年度と比べ6,003百万円(14.5%増)の増収となり、営業利益は599百万円と黒字化しました。

(合成繊維、その他事業)

合成繊維は、アフリカ市場での頭髪分野を筆頭とした当社の長年の市場開拓の努力が実を結び、市場拡大する中、高付加価値品の拡販を進めるとともに、コストダウンなどの収益改善策に注力しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は38,816百万円と前連結会計年度と比べ7,039百万円(22.2%増)の大幅な増収となり、営業利益は8,569百万円と前連結会計年度と比べ4,161百万円(94.4%増)の大幅な増益となりました。

(海外売上高)

当連結会計年度の海外売上高は、グローバルな事業基盤強化により189,231百万円と前連結会計年度に比べて増加しました。なお、海外売上高比率は36.1%となり前連結会計年度の32.3%を上回りました。

③次期の見通し

世界経済は、米国では景気回復が続くと見込まれ、欧州でも緩やかな回復が期待される一方、新興国の一部では成長のペースが鈍化することや世界的地政学リスクが高まることなど、引き続き下振れリスクが懸念されます。

わが国経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されているものの、世界経済の下振れリスクや消費税率引き上げもあり先行きには不透明感が残る状況であります。

このような経営環境の中、当社グループは、重点戦略分野への経営資源の投入、R&Dの強化による成長のドライビングフォースとなる新規事業の創出や、グローバル展開を一層強化し、事業構造の変革に注力してまいります。また、既存事業においては、新製品の上市など事業拡大のための施策や競争力強化のための製造コストや経費の削減等の収益力向上策に徹底して取り組んでまいります。

平成27年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

[連結業績見通し]

売上高	5,600億円	(平成26年3月期対比	6.7%増)
営業利益	300億円	(平成26年3月期対比	20.9%増)
経常利益	290億円	(平成26年3月期対比	11.7%増)
当期純利益	170億円	(平成26年3月期対比	24.5%増)

上記の見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。見通しには不確定要素が含まれており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、次期の為替レート及び原燃料価格については、米ドルは102円、ユーロは140円、国産ナフサ価格は70,000円/KLと想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産やたな卸資産の増加等により前連結会計年度末に比べて35,666百万円増の520,123百万円となりました。また、ROA（総資産経常利益率）は5.2%となり前連結会計年度（3.4%）を上回りました。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、前連結会計年度末に対して14,359百万円増加し100,792百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に対し14,683百万円増の285,133百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.8%、D/Eレシオは0.37となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ2,056百万円増加し、33,803百万円となりました。

区分毎の概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、33,924百万円(前連結会計年度比1,148百万円増)となりました。

その主な内容は、税金等調整前当期純利益15,600百万円、減価償却費20,628百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額9,371百万円、法人税等の支払額2,826百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、38,716百万円(前連結会計年度比5,779百万円増)となりました。

その主な内容は、有形固定資産の取得による支出34,926百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、5,858百万円(前連結会計年度比2,087百万円増)となりました。

その主な内容は、借入による資金の増加11,559百万円と、配当金の支払5,392百万円による資金の減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	57.6%	55.4%	53.0%	53.8%	52.8%
時価ベースの自己資本比率	47.5%	43.1%	36.0%	37.9%	40.6%
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	1.1	1.9	4.7	2.6	3.0
インタレスト ・カバレッジ・レシオ	61.6	39.5	17.9	36.4	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、2009年に策定した長期経営ビジョン『KANEKA UNITED宣言』において、『人と、技術の創造的融合により未来を切り拓く価値を共創し、地球環境とゆたかな暮らしに貢献します。』を企業理念と定め、市場ニーズを先取りした事業創造・新製品開発を行い、地球環境とゆたかな暮らしに貢献し共に未来を創りだしていく「先見的価値共創グループ」“Dreamology Company”として、新興国を含めた世界の市場で存在感のある真のグローバル企業を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

長期経営ビジョンでは、2020年1兆円の売上高を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「環境・エネルギー」「健康」「情報通信」「食料生産支援」を重点戦略分野と位置づけ、経営の重点施策として、①研究開発型企業への進化、②グローバル市場での成長促進、③グループ戦略の展開、④アライアンスの推進、⑤CSRの重視、に取り組むとともに、事業ポートフォリオの変革と成長領域への事業シフトに注力し、長期経営ビジョンに掲げた新たな成長・飛躍の実現を目指しております。中期計画においては、R&Dの強化による新規事業の創出とグローバルな飛躍に注力し、事業構造を変革させ、当社グループの変革と成長を加速します。

### (4) 会社の対処すべき課題

長期経営ビジョンで掲げた諸施策やグループ業績目標を実現していく上で、既存事業の一層の強化と新規事業の早期戦力化による収益力向上、市場・顧客志向に立脚したビジネスモデルへの変革、製造・研究・技術・営業を含めたバリューチェーン全体のコストパフォーマンスの向上、現地視点に立脚したグローバル化の加速、を当面の課題として位置づけております。そして、これらの諸課題を解決して魅力ある企業像と競争力のある事業構造の実現に取り組み、当社を取り巻くすべてのステークホルダーの期待に応え、高く評価される企業に変革してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,038	34,042
受取手形及び売掛金	116,705	118,745
有価証券	110	110
商品及び製品	47,409	51,333
仕掛品	8,451	8,774
原材料及び貯蔵品	24,417	28,308
繰延税金資産	5,076	7,084
その他	8,770	8,130
貸倒引当金	△110	△89
流動資産合計	242,869	256,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	53,484	57,400
機械装置及び運搬具（純額）	64,185	74,247
土地	28,987	28,670
建設仮勘定	17,892	18,277
その他（純額）	4,997	5,648
有形固定資産合計	169,547	184,244
無形固定資産		
のれん	4,014	5,387
その他	4,589	6,725
無形固定資産合計	8,603	12,112
投資その他の資産		
投資有価証券	46,862	48,436
出資金	1,135	736
長期貸付金	1,440	1,302
長期前払費用	1,462	2,856
退職給付に係る資産	—	949
繰延税金資産	3,356	7,039
その他	9,403	6,229
貸倒引当金	△226	△224
投資その他の資産合計	63,435	67,326
固定資産合計	241,586	263,683
資産合計	484,456	520,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,238	66,461
短期借入金	48,226	49,610
1年内償還予定の社債	—	5,000
未払金	21,948	23,901
未払費用	9,123	10,043
未払法人税等	1,622	3,841
未払消費税等	614	299
役員賞与引当金	115	115
その他	3,238	2,922
流動負債合計	149,128	162,194
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	25,442	38,445
繰延税金負債	873	530
退職給付引当金	19,497	—
退職給付に係る負債	—	21,362
役員退職慰労引当金	322	247
負ののれん	208	—
その他	3,534	2,209
固定負債合計	64,878	72,795
負債合計	214,006	234,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,046	33,046
資本剰余金	34,836	34,836
利益剰余金	200,986	209,449
自己株式	△10,547	△10,520
株主資本合計	258,322	266,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,261	10,534
為替換算調整勘定	△5,989	353
退職給付に係る調整累計額	—	△3,293
その他の包括利益累計額合計	2,271	7,595
新株予約権	159	139
少数株主持分	9,695	10,586
純資産合計	270,449	285,133
負債純資産合計	484,456	520,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	476,462	524,785
売上原価	359,733	391,987
売上総利益	116,728	132,798
販売費及び一般管理費	100,919	107,976
営業利益	15,809	24,821
営業外収益		
受取利息	63	65
受取配当金	1,080	1,829
為替差益	2,072	1,842
負ののれん償却額	348	337
持分法による投資利益	55	335
その他	938	1,124
営業外収益合計	4,559	5,535
営業外費用		
支払利息	890	1,012
固定資産除却損	1,401	1,800
その他	1,732	1,582
営業外費用合計	4,024	4,395
経常利益	16,344	25,961
特別利益		
固定資産売却益	—	195
投資有価証券売却益	277	728
特別利益合計	277	923
特別損失		
固定資産売却損	—	525
訴訟関連費用	680	1,274
支払補償費	1,011	—
退職給付費用	—	363
事業構造改革費用	—	9,120
特別損失合計	1,692	11,284
税金等調整前当期純利益	14,930	15,600
法人税、住民税及び事業税	3,076	6,062
法人税等調整額	2,376	△4,711
法人税等合計	5,452	1,350
少数株主損益調整前当期純利益	9,477	14,250
少数株主利益	151	599
当期純利益	9,325	13,650

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,477	14,250
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,613	2,306
為替換算調整勘定	6,008	6,632
持分法適用会社に対する持分相当額	20	16
その他の包括利益合計	9,642	8,954
包括利益	19,120	23,204
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,774	22,267
少数株主に係る包括利益	346	937

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	197,372	△10,552	254,703
当期変動額					
剰余金の配当			△5,391		△5,391
連結範囲の変動			△271		△271
当期純利益			9,325		9,325
在米子会社の米国会 計基準に基づく 剰余金の変動額			△44		△44
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分			△5	10	5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,614	5	3,619
当期末残高	33,046	34,836	200,986	△10,547	258,322

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	4,664	△11,841	—	△7,176	137	9,796	257,460
当期変動額							
剰余金の配当							△5,391
連結範囲の変動							△271
当期純利益							9,325
在米子会社の米国会 計基準に基づく 剰余金の変動額							△44
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							5
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,597	5,851	—	9,448	22	△100	9,370
当期変動額合計	3,597	5,851	—	9,448	22	△100	12,989
当期末残高	8,261	△5,989	—	2,271	159	9,695	270,449

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,046	34,836	200,986	△10,547	258,322
当期変動額					
剰余金の配当			△5,392		△5,392
連結範囲の変動			201		201
当期純利益			13,650		13,650
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額			32		32
自己株式の取得				△59	△59
自己株式の処分			△28	86	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,463	27	8,490
当期末残高	33,046	34,836	209,449	△10,520	266,812

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,261	△5,989	—	2,271	159	9,695	270,449
当期変動額							
剰余金の配当							△5,392
連結範囲の変動							201
当期純利益							13,650
在米子会社の米国会計基準に基づく剰余金の変動額							32
自己株式の取得							△59
自己株式の処分							57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,273	6,343	△3,293	5,323	△20	890	6,193
当期変動額合計	2,273	6,343	△3,293	5,323	△20	890	14,683
当期末残高	10,534	353	△3,293	7,595	139	10,586	285,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,930	15,600
減価償却費	29,170	20,628
事業構造改革費用	—	9,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	259	△19,653
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	20,389
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△4,972
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△356	△25
受取利息及び受取配当金	△1,144	△1,895
支払利息	890	1,012
持分法による投資損益(△は益)	△55	△335
固定資産処分損益(△は益)	767	1,705
投資有価証券売却損益(△は益)	△277	△728
売上債権の増減額(△は増加)	3,494	172
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,547	△9,371
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,151	1,227
その他	△5,356	2,916
小計	37,622	35,793
利息及び配当金の受取額	1,201	1,967
利息の支払額	△900	△1,010
法人税等の支払額	△5,148	△2,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,775	33,924
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△31,782	△34,926
有形固定資産の売却による収入	613	538
無形固定資産の取得による支出	△2,158	△2,711
投資有価証券の取得による支出	△295	△79
投資有価証券の売却による収入	623	1,822
関係会社株式の取得による支出	△112	△1,057
事業譲受による支出	—	△697
貸付けによる支出	△792	△765
貸付金の回収による収入	1,049	757
その他	△83	△1,597
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,937	△38,716

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,006	4,183
長期借入れによる収入	9,325	17,083
長期借入金の返済による支出	△7,448	△9,707
リース債務の返済による支出	△413	△332
少数株主からの払込みによる収入	—	224
配当金の支払額	△5,391	△5,392
少数株主への配当金の支払額	△302	△143
自己株式の取得による支出	△6	△59
自己株式の売却による収入	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,770	5,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	713	815
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,321	1,880
現金及び現金同等物の期首残高	27,157	31,747
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268	175
現金及び現金同等物の期末残高	31,747	33,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

①連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 60社

当連結会計年度において、PT.カネカフーズインドネシアについては、新たに設立したことにより、(株)リバーセイコーについては、新たに株式を取得したことにより、長島食品(株)及び鐘化(佛山)化工有限公司については、重要性が増したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。

また、平成25年7月1日付で、カネカ食品販売(株)を存続会社として、東京カネカ食品販売(株)、東海カネカ食品販売(株)、九州カネカ食品販売(株)を吸収合併し、カネカ食品(株)に社名変更しております。

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛培朗緩衝塑料有限公司、青島海華繊維有限公司、鐘化貿易(上海)有限公司、鐘化企業管理(上海)有限公司、鐘化(佛山)化工有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当っては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法についてこれまで定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当社は、2009年策定の長期ビジョン「KANEKA UNITED 宣言」（2020年度目標）に基づくグローバル展開を強力に推進しておりますが、本年度以降、海外における生産・販売拠点の新設、生産能力の増強等、海外投資がいよいよ本格化します。このような資源配分の変化を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討した結果、定額法に統一することが適切であると判断するに至りました。当社グループの有形固定資産は、総じて長期安定的な使用が可能であり、経済的実態の点からより定額法が適合していること、また定額法への統一が当社グループ会社間のコスト比較、ひいては資源配分の意思決定に寄与すると同時に、グローバル展開している多国籍企業との業績比較も容易になる等、当社のグローバル化の推進に資すると考えられるためです。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,367百万円増加しております。

（退職給付に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が949百万円、退職給付に係る負債が21,362百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,293百万円減少しております。

（連結損益計算書関係）

事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
減損損失	－百万円	5,927百万円
たな卸資産評価損	－百万円	3,193百万円
計	－百万円	9,120百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「技術」の共通性を基盤として、製品・サービスの種類、用途及び市場の類似性等の別に、事業部を設置しております。各事業部は、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の子会社と一体となったグローバル・グループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「化成品事業」「機能性樹脂事業」「発泡樹脂製品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」「エレクトロニクス事業」及び「合成繊維、その他事業」の7つを報告セグメントとしております。なお、当社では、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するために、適宜、事業部の新設、統廃合を実施いたします。そのため、報告セグメントの決定に当たっては、相当期間にわたりその継続性が維持できるように配慮しております。

「化成品事業」は、日用品から産業資材まで幅広い用途に使用される塩化ビニール樹脂等をはじめ付加価値の高い塩ビ系特殊樹脂等を生産販売しております。「機能性樹脂事業」は、優れた耐熱性や耐候性、難燃性、弾性など、新しい付加機能をもった樹脂を生産し、建築分野や自動車産業、家電、情報機器分野に販売しております。「発泡樹脂製品事業」は、電気製品の緩衝包装材、自動車用衝撃吸収材料や魚函、住宅の断熱材等に使用される発泡樹脂製品を生産販売しております。「食品事業」は、パン酵母やマーガリン等を生産し、業務用製菓・製パン・食材分野に販売しております。「ライフサイエンス事業」は、発酵と高分子の技術から生み出される医薬品(バルク・中間体)や機能性食品素材、カテーテル等の医療機器を生産し、医薬品メーカーや医療機関に販売しております。「エレクトロニクス事業」は、電子機器メーカーに販売する高機能性フィルムや太陽電池を生産販売しております。「合成繊維、その他事業」は、主として、ウィッグや衣類等に使用する合成繊維を生産販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、一部を除く有形固定資産の減価償却方法についてこれまで定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「化成品事業」で1,945百万円、「機能性樹脂事業」で808百万円、「発泡樹脂製品事業」で614百万円、「食品事業」で847百万円、「ライフサイエンス事業」で530百万円、「エレクトロニクス事業」で2,188百万円、「合成繊維、その他事業」で698百万円増加しております。また、報告セグメントに帰属しないセグメント利益の調整額の全社費用が735百万円減少しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	94,794	70,860	58,143	132,223	47,132	41,530	31,777	476,462	—	476,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,153	645	147	0	203	647	1,538	4,337	△4,337	—
計	95,948	71,505	58,291	132,224	47,335	42,178	33,316	480,800	△4,337	476,462
セグメント利益又は 損失(△)(注)	4,385	6,205	3,975	5,292	9,644	△4,006	4,408	29,904	△14,094	15,809
セグメント資産	85,096	58,402	46,616	71,076	62,850	69,641	21,104	414,787	69,669	484,456
その他の項目										
減価償却費	5,429	3,468	2,424	3,009	2,840	6,658	2,777	26,607	2,388	28,996
のれんの償却額	—	28	—	—	270	—	—	298	—	298
持分法適用会社への 投資額	—	2,101	1,420	—	—	—	—	3,521	—	3,521
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,708	2,568	2,878	3,957	2,436	5,916	2,396	25,863	4,060	29,923

(注) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	連結 財務諸表 計上額
	化成品	機能性 樹脂	発泡樹脂 製品	食品	ライフ サイエンス	エレクトロ ニクス	合成繊維、 その他	計		
売上高										
外部顧客への売上高	103,985	86,289	66,482	134,253	47,423	47,533	38,816	524,785	—	524,785
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,207	748	243	0	2	1,046	1,880	6,129	△6,129	—
計	106,192	87,038	66,725	134,253	47,426	48,580	40,697	530,915	△6,129	524,785
セグメント利益(注)	2,813	9,268	4,250	5,026	7,780	599	8,569	38,309	△13,487	24,821
セグメント資産	92,793	70,482	49,640	73,201	65,253	72,119	26,583	450,074	70,049	520,123
その他の項目										
減価償却費	3,357	2,658	1,740	1,989	2,584	4,527	2,170	19,028	1,400	20,428
のれんの償却額	—	36	—	—	427	—	—	464	—	464
持分法適用会社への 投資額	—	2,210	1,546	—	—	—	—	3,757	—	3,757
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	8,137	3,502	2,917	3,058	2,544	12,497	7,686	40,343	1,627	41,971

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,904	38,309
セグメント間取引消去	△21	6
全社費用(注)	△14,023	△13,559
その他の調整額	△48	65
連結財務諸表の営業利益	15,809	24,821

(注) 全社費用は主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	414,787	450,074
セグメント間取引消去	△6,879	△10,422
全社資産(注)	75,468	79,584
その他の調整額	1,080	887
連結財務諸表の資産合計	484,456	520,123

(注) 全社資産は特定の報告セグメントに帰属しない全社共通の余資運転資金、投資有価証券及び土地等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	26,607	19,028	2,388	1,400	—	—	28,996	20,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,863	40,343	4,060	1,627	—	—	29,923	41,971

(注) その他には主に特定の報告セグメントに帰属しない基礎的研究開発関連が含まれます。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
322,535	68,138	28,784	41,047	15,958	476,462

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
131,548	17,152	14,599	6,247	169,547

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他地域	合計
335,553	83,743	35,939	48,346	21,202	524,785

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
136,066	23,999	17,119	7,059	184,244

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしておりません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
減損損失	—	—	—	—	—	5,927	—	5,927	—	5,927

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	28	—	—	270	—	—	298	—	298
当期末残高	—	272	—	—	3,741	—	—	4,014	—	4,014
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	—	70	—	151	—	222	—	222
当期末残高	—	—	—	56	—	151	—	208	—	208

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額	合計
	化成品	機能性樹脂	発泡樹脂製品	食品	ライフサイエンス	エレクトロニクス	合成繊維、その他	計		
(のれん)										
当期償却額	—	36	—	—	427	—	—	464	—	464
当期末残高	—	281	—	—	5,105	—	—	5,387	—	5,387
(負ののれん)										
当期償却額	—	—	—	56	—	151	—	—	—	208
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	773.39円	814.35円
1株当たり当期純利益金額	27.68円	40.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27.65円	40.47円

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,325	13,650
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,325	13,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	336,954	337,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	294	281
(うち新株予約権)(千株)	(294)	(281)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

(取締役の変動)

平成26年6月27日開催の当社定時株主総会および取締役会において就任・退任の予定です。

①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役副社長 技術全般担当兼研究開発担当 兼ソーラーエネルギー事業部管掌 兼新規事業開発部、バイオ・メディ カル事業開発部、GP事業開発部、 知的財産部担当	永野 広作	取締役専務執行役員 研究開発担当兼ソーラーエネルギー 事業部管掌兼新規事業開発部、 バイオ・メディカル事業開発部、 知的財産部担当
取締役専務執行役員 食品事業部、電材事業部、QOL 事業部管掌	中村 敏雄	取締役常務執行役員 化成事業部、電材事業部、QOL事業部 管掌
取締役専務執行役員 業務革新本部長兼人事部、総務部、 広報室、法務室担当	亀本 茂	取締役常務執行役員 業務革新本部長兼人事部、総務部、 法務室担当
取締役専務執行役員 医療器事業部管掌兼経営企画部長 兼業務革新本部副本部長	田中 稔	取締役常務執行役員 経営企画部長兼業務革新本部副本部長

②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
取締役常務執行役員 発泡樹脂・製品事業部、カネカロン 事業部管掌兼カネカロン事業部長	天知 秀介	常務執行役員 カネカロン事業部長
取締役常務執行役員 化成事業部、高機能性樹脂事業部 管掌兼原料部担当兼化成事業部長	亀高 真一郎	執行役員 化成事業部長

③退任(任期満了による退任)

(現 職)	(氏 名)	(退 任 後)
代表取締役副社長	羽鳥 正稔	特別顧問
取締役専務執行役員	原 哲郎	特別顧問

(執行役員の変動)

平成26年6月27日開催の取締役会において就任・退任の予定です。

①昇任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
常務執行役員 経理部長兼財務部長	石原 忍	執行役員 経理部長兼財務部長

②新任

(新 職)	(氏 名)	(現 職)
執行役員 発泡樹脂・製品事業部長	青井 郁夫	発泡樹脂・製品事業部長
執行役員 ソーラーエネルギー事業部長	泥 克信	ソーラーエネルギー事業部長
執行役員 出向休職 Kaneka Belgium N.V. 勤務(取締役社長) [Kaneka Pharma Europe N.V. (取締役社長) 出向兼 ヨーロッパ事務所長兼務]	木村 雅昭	出向休職 Kaneka Belgium N.V. 勤務(取締役社長) [Kaneka Pharma Europe N.V. (取締役社長) 出向兼ヨーロッパ事務所長兼務]
執行役員 先端材料開発研究所長	西村 理一	先端材料開発研究所長

③退任 (任期满了による退任)

(現 職)	(氏 名)
常務執行役員	内田 喜実